



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年5月号 第178号

気候変動対応の「グリーンウォッシュ」リスク — 2

～落とし穴は生物多様性の地域性～

創発戦略センター シニアマネジャー 古賀 啓一

当事者参画から始まる認知症共生社会 — 3

リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 紀伊 信之

経済・政策レポート — 4

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

気候変動対応の「グリーンウォッシュ」リスク ～落とし穴は生物多様性の地域性～

創発戦略センター シニアマネジャー 古賀 啓一

「温暖化緩和策」でも生物多様性にネガティブな影響

令和5年3月29日、岩手県は、風力発電事業に関する環境影響評価について独自のガイドラインを発表した。再生可能エネルギーが温暖化緩和策として推進される中で、風力発電事業への規制強化を行うのは異例に見える。

実はこの措置は、生物多様性の保全が目的である。岩手県の場合、山の峰を飛翔するイヌワシをはじめとした希少猛禽類が風力発電施設に衝突するバードストライクや植生への配慮が不十分な事例が発生したことが問題となっていた。他地域でも同様の動きが始まっており、例えば、メガソーラー建設が進む阿蘇地域では、広大で独特な草地生態系の面的な破壊が確認され、環境省が国立公園の拡張や特別地域の指定を通じて開発を制限しようとしているという。

企業・自治体・消費者を問わず、環境対応は高い水準が求められるようになった。このことを認識しないまま誤った取り組みを続けると、先の事例のような温暖化緩和策でさえグリーンウォッシュとして糾弾され、経済的な損失さえ発生しかねない。ビジネスは、生物多様性保全との両立を念頭に置きながら行う時代となったのである。

地域性(ローカリティー)を考えると

2022年12月に開催したCOP15を踏まえ、環境省と農林水産省では、生物多様性の国家戦略を相次いで改訂した。環境省では陸域・海域の30%保全を目指す30by30を、農水省では生物多様性保全を重視した農業生産の推進を打ち出すなど、生産・消費活動の変化を求める内容となっている。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、企業による自然に関するリスク管理と開示の枠組みの構築を進めており、2023年9月に発表する予定としている。

生物多様性の問題への対応で難しいのが、いったい何をしたらよいか分かりにくいことである。水質汚染なら廃水対策、大気汚染対策なら排気ガス対策が必要となることが明確であるため、国は目標や規制などの見当を付けやすく、企業はそれらに沿って自ら考え対応することができた。しかし、生物多様性の場合、これまでの環境問題とは異なり、地域ごとに対応を変えなければならないからである。

例えば、岩手県や阿蘇地域のケースでは、再生可能エ

ネルギーの事業自体が否定されたのではなく、事業の場所が生物多様性の保全上問題とされたのである。つまり、同じ事業でも実施する場所や状況によって生物多様性に関する評価が変わり得ることになる。そのため、生物多様性分野でまとめられた国際的な目標や国家戦略を参照するだけでは、企業が自ら判断して対応していくことは極めて難しい。

結局、生物多様性保全に資する取り組みは、事業活動や調達等で関係する地域の生物多様性に対する深い理解が必須であり、地域のステークホルダーとのコミュニケーションを十分に行って初めて実現することができるといえる。それには、環境アセスメントを行う調査会社、地域で生態学的な研究を行っている研究者や市民科学者など、地域を見つめる専門家の目と声を活用することが欠かせない。

ビジネスを通じた生物多様性の保全

ここで誤解してはいけないのは、生物多様性保全のみがゴールではなく、ビジネスとの両立を目指す必要があるということである。例えば、筆者が生物多様性ファンドに関する企業評価業務を行った際に重視したのは、「生物多様性保全に資する事業機会」を有しているかという点であった。また、農薬取締法改正に伴う野生ハナバチ類の評価制度構築に携わったときにも、有識者の間で通底していたのは農業と生物多様性保全の両立であった。

さらに現在では、地域における個別の環境を保全する必要性が認知され始めるようになり、CO₂やフロンガスのような世界で一律の基準では測れないものへの対応が求められることになった。突き詰めていくと、1960年代に提唱された「Think globally, Act locally」に戻った感もある。

世界的な生物多様性保全への要求は金融セクターにも大きな影響を与えており、投融資などの金融スキーム構築が進められている。また、金融機関グループ8社が今年設立した「Finance Alliance for Nature Positive Solutions, FANPS」では、アカデミアの協力も受けながら地域性に配慮した取り組みのニーズとシーズのマッチングを実現させようとしており、情勢は加速化している。



古賀 啓一

(Keiichi Koga)

2007年京都大学大学院人間・環境学研究科相関環境学専攻生物環境動態論分野修了後、㈱日本総合研究所入社。2014～16年、農林水産省に出向、農業分野の国プロジェクトによる技術開発について企画・立案を担当。現在、生物多様性の保全と両立したビジネス支援に従事し、アカデミア、国・自治体を巻き込みながら取り組みを展開。

当事者参画から始まる 認知症共生社会

リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 紀伊 信之

認知症 700 万人時代に求められる「共生社会」

2025 年には団塊世代が後期高齢者に入り、認知症人口は約 700 万人(65 歳以上の高齢者の 5 人に 1 人)を超えられている。認知症の発症や進行を抑制する疾患修飾薬が開発され、国内でも承認が検討されているが、承認されても適用対象は早期段階に限定される。また、WHO が示す通り、今のところ「予防」への決め手となる手段はない。認知症発症者の増加が避けられない中では、令和元年度に政府が策定した認知症施策推進大綱で掲げられる「認知症との共生」、すなわち、「認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる」ことが重要となる。

そうした社会を実現させるには、医療・介護サービスを整備するほか、生活で利用する製品・サービスを使いやすくすることや、認知機能低下を補う製品・サービスを充実させることなどが欠かせない。こうした製品・サービスを考える上で貴重なヒントとなるのは、認知症当事者(以下「当事者」)の声である。

認知症分野における当事者参画型の製品・サービス開発

実際、企業の製品・サービス開発のプロセスの中に、当事者に参画してもらい動きが広がりつつある。

例えば、アパレルなどを扱う(株)大酬では、「靴下をうまく履けなくなって外出が減った」という当事者の声を受け、誰もが履きやすい靴下 Unicks を開発・発売している。この靴下は、かかとがなく、表裏左右どちらの向きでも履きやすい、などの特徴がある。これは、開発過程で実際に当事者との対話を重ねながら、視空間認知障害のある人でも履きやすくなる工夫として見いだされたものである。

自治体や政府も、こうした先進事例の普及に取り組みはじめた。福岡市では、就労や社会参加を希望する認知症の人と企業をつなぐ「オレンジ人材バンク」を開始した。また、京都府では、認知症にやさしい製品・サービスを開発する企業群と協力する当事者との仲介を行っている。

経済産業省も、「認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ」の活動の一環として、「当事者参画型開発の手引き」を 2023 年 3 月に公開した。この手引きでは、企業が当事者に参画してもらい、製品・サービスの開発・改善を進

める際の具体的な留意点やポイントが整理されている。また、経済産業省は、当事者と企業とのマッチングを支援しており、KAERU(株)による認知症になっても安心して買物できる決済サービス、ライオン(株)によるデイサービス利用者向けの口腔ケアサポートサービスなどの開発が現在進められている。今後は当事者、企業双方を拡大し、「当事者参画型開発」の普及を図るとしている。

こうした事例は、開発の一部にユーザーが参画する「ユーザーイノベーション」の認知症分野における実践と見ることができる。開発に当事者が加わることで潜在的なニーズが顕在化され、認知症に関わる生活課題を解決する製品・サービスが生まれることが期待される。

課題は「参画」に協力的な当事者の拡大

こうした取り組みの課題の一つに、協力する当事者の少なさが挙げられる。背景には、「自分は認知症である」という病識を持ちにくい認知症の特性と、「人に知られたくない」という、スティグマの問題などがある。例えば、「本人の意見を重視した施策の展開」は、全市町村で行われることが目標とされるが、認知症施策推進大綱の進捗状況評価(令和 4 年 12 月)の結果では、実施した市町村は 257 に留まった。これも、協力する当事者の少なさに起因すると考えられる。

企業側にせよ自治体側にせよ、何らかの形で「参画」に協力的な当事者を増やすためには、当事者が認知症を受け入れ、活動への参画に前向きになれる支援の仕組みが求められる。加えて、協力してくれる当事者と企業の活動とをマッチングする仕組みやプラットフォームも必要となる。

海外では、さまざまな活動に認知症当事者が参画する取り組みが既に進められている。例えば、英国の Join dementia research や米国の Trial Match は、薬の治験や研究と当事者を結び付ける仕組みとして運営され、特に前者は登録者が 5 千人を超える規模となっている。世界に先駆けて高齢化が進む日本においても、当事者参画型開発を行う大規模なプラットフォームを確立させ、世界でも適用可能なソリューションを次々と生み出しながら認知症共生社会づくりを推進していくことが期待される。



紀伊 信之(Nobuyuki Kii)
京都大学経済学部卒業。介護・シニアビジネスをはじめとした B2C 分野でのマーケティング、新商品・新サービス開発などの各種コンサルティングに従事。
在職中、神戸大学にて MBA 取得。

経済・政策レポート

(2023 年 4 月 1 日～2023 年 4 月 30 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

児童手当の多子加算強化の効果は期待薄

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2023 年 4 月 5 日)



政府は、児童手当等の多子加算を強化する方針であるが、足元では低所得層で結婚・出産に至らず第 1 子比率が低下。過度な多子世帯の優遇は、所得格差の拡大を助長する可能性。若い世代の賃上げや雇用の安定化を重視すべき。

近畿短観(2023 年 3 月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2023 年 4 月 5 日)



日本銀行大阪支店「短観」(近畿地区)3 月調査は、全産業の業況判断 DI が昨年 12 月の前回調査から横ばいにとどまり、改善の動きが一服。2023 年度設備投資計画は底堅い内容であったものの、国内外の需給に慎重な見方が強く、先行きの景気は要警戒。

金融環境の引き締まりが欧州景気の下振れリスク

～金融市場の不安定化とインフレへの対応で手詰まりとなる恐れ～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 4 月 10 日)



欧州では、一部大手行の経営問題に端を発する金融システム不安は後退。もっとも、ECB による急ピッチの利上げを受けて、金融環境は既に引き締まっている状況。仮に再び金融不安が強まれば、企業の資金調達環境の悪化や輸入インフレの加速を通じて景気を下押す恐れ。

2023 年夏季賞与の見通し

―ベースアップによる基本給の増加を受け、2 年連続の増加に―

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2023 年 4 月 14 日)



今夏の 1 人当たり賞与支給額は、前年比+2.6%と夏季賞与としては 2 年連続の増加となる見通し。物価高や人手不足を背景に多くの企業でベースアップが実施されることで、賞与算定のベースとなる基本給が増加することが主因。

懸念されるノンバンクセクターの金融リスク ～国際的な規制・監督の整備が急務に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023 年 4 月 18 日)



リーマン危機後、投資ファンドや年金基金、保険会社をはじめとするノンバンク・セクター(NBFI)の資産規模が拡大するなか、NBFI に対する適切な規制・監督の強化が急務。金融当局においては、NBFI に関するデータ整備を通じて、金融リスクの把握に努めていく必要あり。

G7 で浮き彫りとなったわが国の脱炭素政策の課題

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 4 月 19 日)



G7 気候・エネ・環境相会合の共同声明では、35 年の排出削減目標や洋上風力・太陽光発電の目標などが明記された一方、石炭火力や EV の目標等は示されず。G7 では、わが国の GX 戦略について、具体的な目標がない、国際理解を得られていないといった課題が浮き彫りに。

力強い回復も持続力を欠く中国経済 ―家計部門に残る脆弱性、急回復後の失速に注意―

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2023 年 4 月 20 日)



1～3 月期の中国経済は、ゼロコロナからウィズコロナへの転換により高成長を記録。しかし、個人消費の回復は持続性を欠くものであり、年後半は失速リスクが懸念される。

30 年ぶりの高さのわが国賃上げ率、消費回復の追い風に ―GDP を+0.6%押し上げるインパクト―

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2023 年 4 月 20 日)

今年の春闘での賃上げ率は、1993 年以来 30 年ぶりの高い伸びに。春闘の結果が、労働組合を持たない企業にも波及すれば、個人消費の回復を後押しする見込み。

1～3 月期 GDP 予測

—前期比年率+1.7%と2 四半期連続のプラス成長—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 4 月 28 日)

1～3 月期の実質 GDP は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2 四半期連続のプラス成長を予想。海外景気の減速が景気の重石となったものの、サービス消費やインバウンド需要の戻りが回復を下支え。4～6 月期も、プラス成長が続く見通し。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス](#))

欧米主要銀行の 2022 年決算

～金利上昇により金融機関経営は新たなフェーズに～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023 年 4 月 4 日)

欧米主要銀行の 2022 年決算をみると、ネット金利収入が増加した一方、投資銀行ビジネスの不調、信用コストの発生等がボトムライン収益の重石に。金融不安が急速に高まるなか、顕在化しつつある金融リスクに細心の注意を払う必要あり。

デジタル人材の育成と各産業への配置を

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2023 年 4 月 5 日)

DX の実現には、ICT 企業以外の事業会社において、主体的にシステム開発と運用を高頻度で行っていく体制を構築する必要がある。その前提として、デジタル人材の量的な不足と ICT 産業への偏在という課題を解決しなければならない。

重要となる金融機関のオペレーショナル・レジリエンス

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023 年 4 月 21 日)

オペレーショナル・レジリエンス(オペレジ)とは、想定外のトラブルが発生しても、金融機関が重要な業務(オペレーション)を最低限維持すべき水準で提供し続けられる能力。未然防止策を尽くしても業務中断は必ず起こることを前提とし、トラブル発生時に利用者目線に立った対応策を用意することが求められる。



リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート>リサーチ・レポート](#))

認知症高齢者の日常的金銭管理をめぐる課題

～電子マネーの活用を解決の一助に～

(調査部 副主任研究員 岡元真希子／2023 年 4 月 5 日)

認知症あるいは加齢により金銭管理が難しい在宅高齢者は 390 万人に上るとみられる。親族による支援を受けられない高齢者のための制度は現金主義のため供給制約を生んでいる。日常的な金銭管理をキャッシュレス化することで支援者側の負担とリスクを減らすべき。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート>JRI レビュー](#))

豪中銀のコロナ危機下での非伝統的金融政策

の総括

—イールド・ターゲット、債券買い入れと今後の課題—

(調査部 主席研究員 河村小百合)

コロナ危機下で初めて非伝統的な金融政策手段(イールド・ターゲット、債券買い入れ等)を採用した豪中銀は、2022 年中に各手段の『総括』を公表。他方、高インフレを防ぎ切れなかった点を重くみた豪政府は、海外の当局者らを含む専門家による豪中銀のパフォーマンス等の評価や見直しに着手。わが国への示唆は。



地方単独事業の社会保障の現状と課題

(調査部 主席研究員 西沢和彦)

地方自治体は、予防接種や健診などの公衆衛生、保育所をはじめとした子育て支援、および、障がい者支援など広範な社会保障の担い手となっている。本稿は、統計をもとにその実態を明らかにするとともに、国の施策との整合性確保や過度な自治体間格差回避など課題について整理した。



薬剤師供給の在り方

—薬剤師の将来ビジョンを描き薬学部定員半減と臨床教育強化を—

(調査部 副主任研究員 成瀬道紀)

わが国は人口当たりの薬剤師数が諸外国比突出しているうえ、なお増え続けている。薬剤師の本来的な業務を強化するとしても、薬の取り揃えなどの単純作業の非薬剤師へのタスクシフトや自動化を進めれば、薬剤師需要は減少する。それにあわせ薬学部定員は半減すべき。



コスト・プッシュ型労働移動と雇用・賃金・生産性 —小泉内閣における建設業雇用の縮小期を参考に— (調査部 主任研究員 安井洋輔)

わが国における衰退産業から押し出される形の労働移動は、労働力を必ずしも成長産業にシフトできていない。この背景にスキル・ミスマッチがあることを踏まえると、今後、官民挙げて衰退産業の労働者へのスキルアップ支援を強化していくことが求められる。

ユニバーサルツーリズム(UT)の普及・定着に向けて

(調査部 主任研究員 高坂晶子)

観光庁は 10 年来、年齢や障害にかかわらず参加できるユニバーサルツーリズム(UT)の振興に取り組んでいるが、社会の認知度は低く、関連ビジネスも低調。UT の普及・定着には、①観光事業者にとどまらない連携・協働、②広報・啓発への注力、③地域経営方針との関連性の強化、が必要。



トピックス

ニュースリリース

SMBC グループの専用環境における AI アシスタントツール「SMBC-GPT」の実証実験の開始について

(アカウントマネジメント部／2023 年 4 月 11 日)

㈱三井住友フィナンシャルグループ、日本電気㈱と共に、日本マイクロソフト㈱のクラウドサービスである Microsoft Azure の SMBC グループ専用環境上で構築する AI アシスタントツール「SMBC-GPT」の本格的な導入に向けた実証実験を開始します。Azure OpenAI Service を活用した AI アシスタントツールである「SMBC-GPT」は、SMBC グループ専用環境上で動作するチャットツールとして、情報が社外に流出しないプロトタイプを構築し、社内従業員のみ利用可能とします。文章の作成、要約、翻訳、ソースコードの生成などをチャット形式で手軽に行うことができ、生産性の向上が期待できます。

「インパクト指標」設定のコンサルティングサービスの提供を開始 ～ネットポジティブなインパクトの創出と外部との円滑なコミュニケーションを支援～

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 村上 芽／2023 年 4 月 13 日)

インパクト指標の設定メソッドである「サステナビリティインパクトレビュー」(Sustainability Impact Review、以下「SIR」)を活用した、ネットポジティブなインパクトを創出するためのコンサルティングサービスの提供を開始しました。SIR は、ネットポジティブなインパクトのある企業活動の推進と、企業と外部ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションに役立つインパクト指標を設定するためのメソッドとして、サステナブルファイナンスに関する日本総研の調査・研究実績に基づいて開発されました。日本総研は、SIR の提供を通じて、企業による社会的インパクト創出への取り組みを支援していきます。



定期刊行物

日本経済展望 <2023 年 4 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[日本経済展望](#))

米国経済展望 <2023 年 4 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2023 年 4 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2023 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[中国経済展望](#))

為替相場展望 <2023 年 4 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[為替相場展望](#))

原油市場展望 <2023 年 4 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2023 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[アジア・マンスリー](#))

**多職種連携による「プライマリ・ケア」提供体制などについて提言を発表
～有識者らと共に、診療報酬制度や国民的議論の推進なども検討～**



(リサーチ・コンサルティング部門 上席主任研究員 川崎真規／2023 年 4 月 20 日)

「健康・医療政策コンソーシアム」の活動として、地域医療体制をはじめ、診療報酬制度の再構築、そして医療制度についての国民的議論の活性化などをテーマにさまざまな有識者やステークホルダーと意見交換を行い、「地域性を考慮し、国民的議論促進に貢献する持続可能で質の高い医療提供体制構築に関する提言」としてまとめました。本提言は、社会保障の持続可能性に対する国民の不安を軽減させ、安心して豊かな人生を送れる社会の実現を目指し、多職種連携によるプライマリ・ケア、診療報酬制度の再構築、そして医療制度について国民的な議論の活性化という 3 つのテーマについて統合的に検討し、作成しました。

新刊書籍

女性と定年

(小島明子／金融財政事情研究会
／2023 年 3 月 31 日／¥1,800+税)

本書は、定年を考え始めた女性たちが、単にお金の問題だけではなく、将来のキャリアを考えるきっかけとなる内容としています。第 1 章では、日本総研が実施した中高年女性の意識調査のデータをもとに女性の現状を整理し、第 2 章では女性が知っておくべき金融知識や国の制度等の解説、第 3 章ではキャリアシフトを実現した先輩女性 6 名のインタビューを紹介しています。最終章では、7 つのメッセージを通じて、今日からできる準備と実践を提言しています。

